

日本沿岸域学会 研究グループ 研究計画提案書

【1 / 2】

平成26年8月31日

① 研究テーマ	赤潮による漁業被害に関する補償の仕組みと課題
② 目的	<p>世界人口の32%に相当する22億人¹⁾が生活する東・東南アジアでは、増加する人口を支える安価な食糧供給源として沿岸海洋資源の重要性はますます高まっている。しかしながら、日本周辺海域を含む東・東南アジア沿岸では、近年これまでに経験したことのないような規模や頻度による赤潮が発生し²⁾、魚類の大量斃死等による漁業被害が大きな問題となってきている。赤潮被害からいかに漁業者の生活を守り、かつ安価なタンパク供給源としての魚介類を安全かつ安定的に人々に供給するかは、各国共通の課題である。しかし特効薬的な対策はなく、各国による取り組みも十分とはいえないのが現状である。日本もこれまで赤潮対策として、水質・底質改善および養殖技術改良等の間接的対策や、粘土散布等の直接的対策を試みてきているが、漁業被害を防ぐことはできず、さらなる対策の充実が関係者により要望されている³⁾。</p> <p>さて、日本には漁業協同組合という世界的にみても特徴的な漁業者自身による協同組織が存在する。同組織が果たす役割は、組合員のための販売、購買、信用、共済、指導等の多岐にわたり、赤潮による漁業被害に関する補償はそのうちの共済事業と関係している。このようなわが国の仕組みは漁業補償問題で有効な機能を果たしており、東・東南アジア各国の赤潮対策の検討に資することが期待される。しかし、赤潮被害に対する日本の漁業補償制度全体の仕組み、共済事業を担当する漁業共済組合が具体的に果たす役割、国・県や各種関係機関の間の連携方策、補償制度が抱える課題等について、詳細な情報は十分に把握されていない。</p> <p>そこで本研究グループでは、赤潮による漁業被害に関する補償について、日本全体の仕組みや漁業共済組合が果たす役割を明らかにし、補償制度に関する課題を検討し、もって東・東南アジア各国への今後の赤潮対策の検討に資することを目的とする。</p>
③ 活動内容	<p>(1) 勉強会の開催(4回)</p> <p>東・東南アジア沿岸における近年の赤潮被害の深刻化、これまでの日本の赤潮対策の実態、漁業協同組合および漁業補償全般に関する知見等を相互に提供する勉強会を開催し、赤潮による漁業補償に関して本研究で調査すべきポイントを絞り込む。国全体としての赤潮対策や漁業補償の法制度に関する勉強会には、本研究グループ構成員・八木が有するネットワークを活用し、水産庁からゲスト・スピーカーを招く。</p> <p>(2) 文献調査</p> <p>勉強会での議論をふまえ、赤潮による漁業被害への補償に関するわが国の仕組みについて、既往文献を中心に調査・整理する。必要に応じて全国漁業共済組合連合会等への補足ヒアリングを行い、わが国全体の近年の補償に関する傾向や課題について、可能な範囲で把握する。</p> <p>(3) ヒアリング調査</p> <p>地域および県レベルでの具体的な漁業補償の内容を把握するため、対象を絞ってヒアリング調査を実施する。現時点では、過去の赤潮発生状況および漁業被害のデータが充実している瀬戸内海を対象とし、瀬戸内海漁業調整事務所、広島県、広島県漁業共済組合をヒアリング対象として予定する。また、可能であれば県関係者等より漁業者を紹介してもらい、赤潮による漁業被害を実際に受けた漁業者へのヒアリングを行い、漁業者自身による赤潮対策や養殖技術の工夫、抱える課題等の情報を収集する。なお、ヒアリング対象は状況に応じて適宜変更する。</p> <p>(4) 赤潮被害に対する漁業補償の課題の検討</p> <p>(1)～(3)の結果をふまえ、赤潮による漁業被害への補償に関する課題を検討する。</p>

1) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2013). World Population Prospects: The 2012 Revision, DVD
 2) 本研究グループ世話人によるグループ構成員・福代への聞き取り調査に基づく。福代は、ユネスコ政府間海洋学委員会西太平洋地域 HAB(有害藻類)研究チームのリーダーとして、約30年間にわたり東・東南アジア沿岸の有害藻類に関する国際共同研究、人材育成、対策技術支援の活動を率いてきている。
 3) 九州知事会、平成22年、「赤潮被害対策に関する要望」、<http://www.pref.oita.jp/chijikai/kako/2010data/136ketsugi4.pdf>

【2 / 2】

④	氏名	会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
グループの構成	世話人	脇田和美 会	沿岸域管理	東海大学・特任准教授			
	グループ構成員	福代康夫 非	有害藻類	東京大学大学院農学生命科学研究科・特任教授			
		黒倉 壽 非	国際水産開発	東京大学大学院農学生命科学研究科・教授			
		八木信行 非	水産政策	東京大学大学院農学生命科学研究科・准教授			
		岩滝光儀 非	有害藻類	東京大学アジア生物資源環境研究センター・准教授			
⑤ 研究期間	平成 26 年 10 月～平成 27 年 10 月		⑧ 研究運営費			助成額 10 万円	
⑥ 開催場所 (開催頻度)	打合せ等	東京大学の研究室 (勉強会:4回/年) (打合せ:2回/年)					
	現地調査等	ヒアリング(瀬戸内海漁業調整事務所、広島県、広島県漁業共済組合、漁業関係者)					
⑦ 成果発表	発表先	日本沿岸域学会研究討論会					
	発表時期	平成 28 年 7 月					